

福岡工業大学 学術機関リポジトリ

フレッシュマンスクール2009～2021年度自己点検 ・評価報告書総括

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-09-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 太神, 諭, 徳井, 将平, 山田, 浩史 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/11478/00001727

フレッシュマンスクール 2009～2021 年度自己点検・評価報告書

総括

太 神 諭 (フレッシュマンスクール数学担当)
徳 井 将 平 (フレッシュマンスクール国語担当)
山 田 浩 史 (FD 推進室)

1. はじめに

フレッシュマンスクール（以下、本スクール）は、1年次生のうち特に「基礎学力・コミュニケーション能力の両方に問題を抱える学生」を対象にした学習支援組織として、2009年度に開設された。その目的は「大学で勉強するために必要な力」として、特に中教審が示す学士力に掲げられている「コミュニケーションスキル」や「数量的スキル」を涵養するとともに、自律学習の習慣を身につけさせることである。この目的のもと、本スクールでは、集合学習として「数学ベーシック」と「レポート・スキル」講座の開講と、学生の状況に応じた集合学習と個別指導を行う。

その活動については、本スクールを所管するFD教養力育成センター部会を通じて、毎年度の自己点検・評価報告書をFD推進機構運営委員会に諮る。そこでは、教育実践の内容、学習形態やプログラムにおける学生の動向、さらに大学の講義内容の現状との連関等を分析し、教育効果に関する受講生の追跡調査を行うことで、本スクールの成果と改善点を確認することとする。本報告では、13年間にわたる本スクールの活動について総括し、成果と課題を明らかにする。

2. フレッシュマンスクールの構成

本スクールでは、集合学習と個別指導を行う。集合学習では、工学部・情報工学部対象の「数学ベーシック」と社会環境学部の「レポート・スキル」の2講座を通年で開講してきた。それぞれの構成は、1週間を単位として、前期13回、後

期13回の講義を学科クラス別の時間割を作成し、実施した。なお、学習内容の理解が十分でない学生には、同一の講義内容を実施している他の曜日の講義を再度受講するよう促すほか、個別指導の時間に対応した。加えて、夏季公開講座として、SPI対策（言語・非言語）を行ってきた。

また、コミュニケーションスキルを涵養する講座の一環として「ディベート・スキル」を設け、全学部から希望者を募って実施していたが、受講者の減少および就業力育成プログラム事業により「コミュニケーション基礎」が全学必修科目となったことから、2017年度をもって閉講した。

個別指導では、集合学習の受講生のみならず、全学部生に対して学習相談に対応する。なお、2021年度は夏季公開講座に代わり、個別指導や学習相談のみに対応する「FIT-in サポート拡大 Week」を実施し、教育スタッフが期間中2限目から5限目まで学習相談に対応した。

3. 開講するプログラムとその対象者の決定

集合学習の受講対象者は、4月の新入生全員を対象に実施する基礎学力テスト（数学：工学部・情報工学部、日本語：社会環境学部）の結果をもとに候補者を選定する。ただし、2020年度からは入学試験および入学前学習の結果をもとに候補者を選定することとした。加えて、希望者の受け入れも含めて各学科で検討し、受講生を決定する。また、集合学習の開講と前後して事務局での全員面談を実施し、面談結果はその後の学習支援に繋がるデータとして取り扱う。なお、基礎学力テス

表 1 数学ベーシック対象者の選定条件

年度	条件
2009-2011	基礎学力テストのスコア 430 以下
2012-2017	基礎学力テストのスコア 480 以下
2018-2019	基礎学力テストの数学 I・A の範囲の得点率が 5 割以下
2020	<ul style="list-style-type: none"> 入試の基礎能力試験「数学」の得点が合格最低点+5 点 入学前学習の事前テスト 50 点以下かつ修了テスト 70 点以下
2021	<ul style="list-style-type: none"> 入試の基礎能力試験「数学」の得点が 30 点以下 入学前学習の修了テスト 80 点以下

表 2 レポートニング・スキル対象者の選定条件

年度	条件
2009-2014	基礎学力テストのスコア 500 以下
2015-2019	基礎学力テストのスコア 480 以下
2020	<ul style="list-style-type: none"> 入試の基礎能力試験「小論文」の得点が 70 点以下 入学前学習の事前テスト 60 点以下かつ修了テスト 70 点以下
2021	<ul style="list-style-type: none"> 入試の基礎能力試験「小論文」の得点が 70 点以下 入学前学習の修了テスト 80 点以下

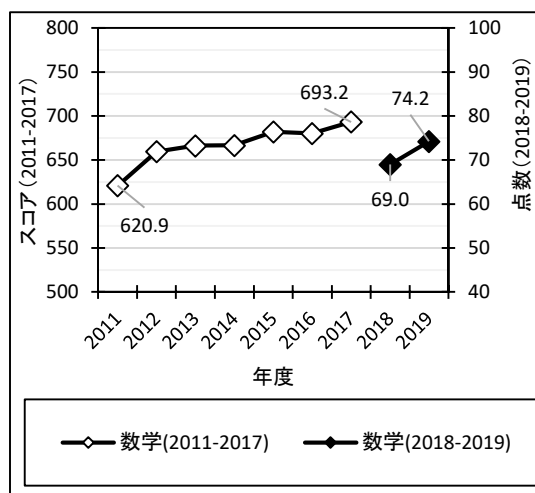


図 1 基礎学力テスト「数学」のレベル分布の経年変化

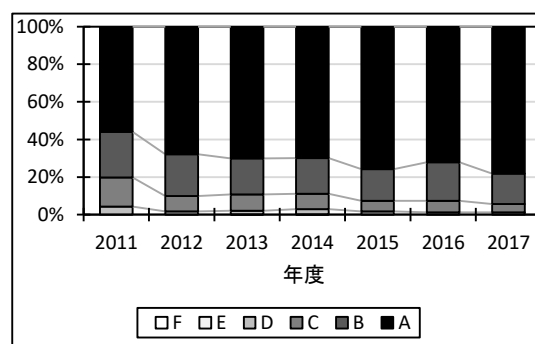


図 2 基礎学力テスト「数学」の平均スコアの経年変化

トについては、2020 年度から内製化したうえで、受講生を対象に実施し、集合学習の開始時と修了時の変化を成果指標として活用することとした。

(1) 数学ベーシック

数学ベーシックの対象者は、表 1 に示す条件により、年度ごとに候補者を決定する。これをもとに、希望者や各学科で実施する学力試験の結果を加味して、対象者を決定した。

なお、候補者の選定に利用した基礎学力テストの概要は次のとおりである。開設当初から基礎学力テストでは、数学 I・A までの範囲から基礎的な内容の習熟度を測るものとし、その結果は 800 点満点のスコアと、それによる分類される 6 段階のレベル (A>B>C>D>E>F) によって示される。なお、2011 年度から 2017 年度までは別会社の同様の試験を用いることとした。基礎学力テストの経年変化を見ると、2011 年度から 2017 年度までのスコアは上昇傾向にある。また、レベルの分布については、下位層の割合が減少し、上位層であるレベル A の割合が 7 年間で 22 ポイント上昇し、2017 年度新入生のうち約 8 割がレベル A となった。そういったなか、同テストが学習支援を必要な対象者の選定のための基準にはなっても、新入生全体の高校数学の学力、を測るものになりえないため、数学の基礎学力テストを 2018 年度よりワオ・コーポレーション「プレイメントテスト」に変更し、従来の数学 I・A までの範囲の多肢選択式から、数学 II・B までの範囲の記述式へと変更した。またスコア表示を 800 点満点から 100 点満点とし、特に本スクールの対象者以外の学生にとっても意味があるものとした。

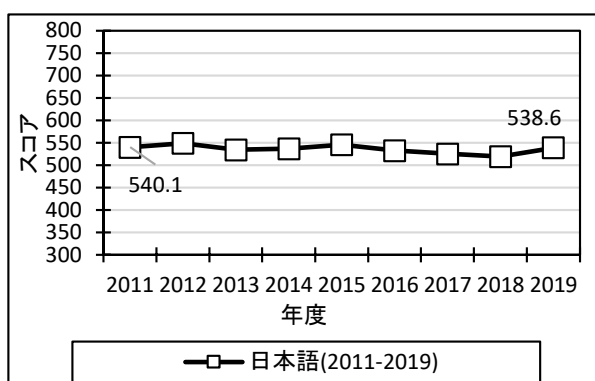


図 3 基礎学力テスト「日本語」の平均スコアの経年変化

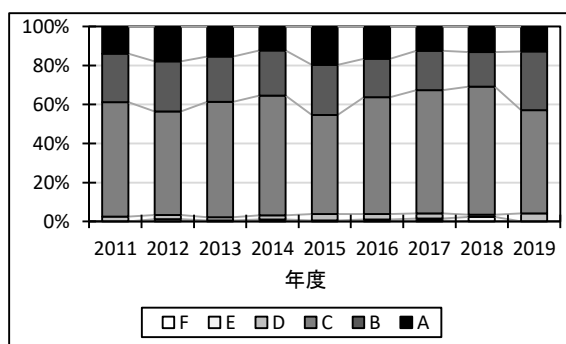


図 4 基礎学力テスト「日本語」のレベル分布の経年変化

(2) レポート・スキル

レポート・スキルの対象者は、表 2 に示す条件により、年度ごとに候補者を決定する。また、2016 年度より基礎学力テストとあわせて実施した「文章力テスト」の結果も参考する。これらをもとに、希望者や各学科からの推薦などを加味して、対象者を決定した。

なお、候補者の選定に利用した基礎学力テストの概要は次のとおりである。開設当初から日本語の語彙力に関する能力を測るものとし、その結果は 800 点満点のスコアと、それによる分類される 6 段階のレベル (A>B>C>D>E>F) によって示される。なお、2011 年度から 2019 年度までは別会社の同様の試験を用いることとした。基礎学力テストの経年変化を見ると、2011 年度から 2019 年度までのスコアおよびレベルの分布は図 3, 4 に示すようにほぼ横ばいで推移している。

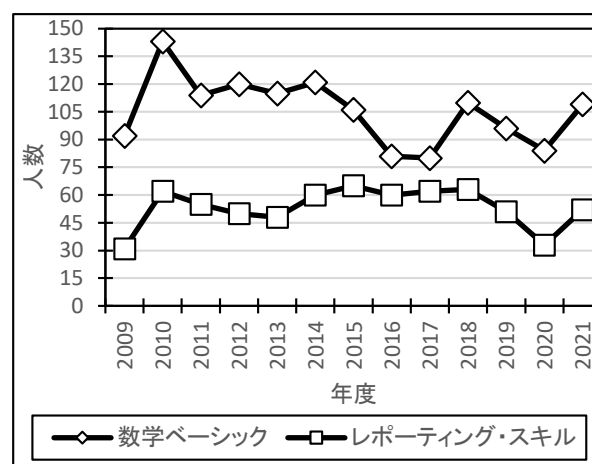


図 5 講座別登録者数の経年変化

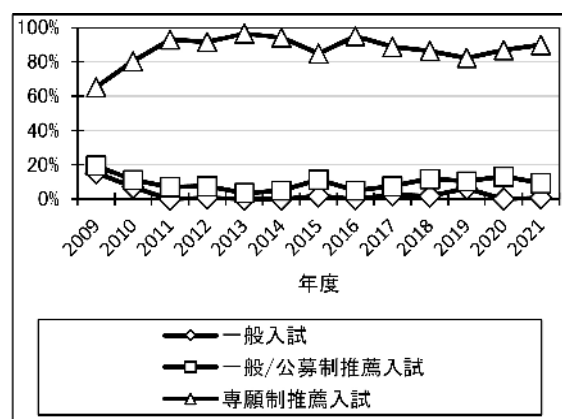


図 6 数学ベーシック受講種の入試種別の経年変化

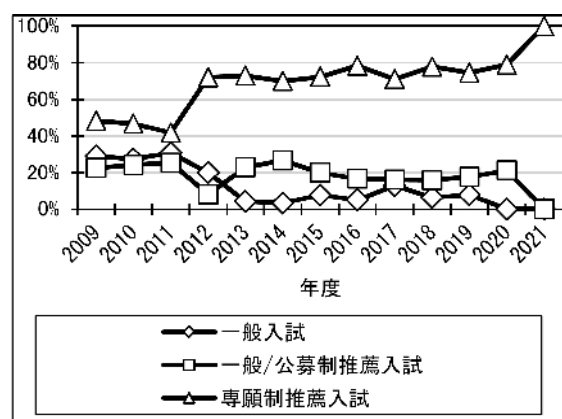


図 7 レポート・スキル受講者の入試種別の経年変化

(3) フレッシュマンスクールの定員

本スクール生の定員については、1クラス10～15名を目安に150名程度を想定している。図5に2009年度から2021年度講座別の登録者の経年変化を示す。開設年度とコロナ禍が始まった2020年度の登録者数は少ないものの、年度別登録者数の平均は160名弱と、定員の+6%程度となっている。

次に、受講生の入試種別の内訳の経年変化として、数学ベーシックの受講者のものを図6に、レポーティング・スキルの受講者のものを図7に示す。専願制推薦入試（学校推薦型選抜およびSS選抜入試）の割合が、開設当初の2009年度は工学部・情報工学部65.2%、社会環境学部48.4%であり、公募制推薦入試や一般選抜入試の割合も一定程度あったが、その後の志願者の回復および増加が続いたことに伴い、受講生のうち専願制推薦入試の割合が工学部・情報工学部80～95%、社会環境学部70～80%を例年占めるようになった。

なお、全入学者の入試種別の内訳として、工学部・情報工学部においては、一般入試の割合は2009年度の50%前後から2021年度59%へと若干の上昇傾向にあり、専願制推薦入試の割合は30%前後の横ばいで推移している。また、社会環境学部においては、年度毎の変動が大きく一概に言えないが、一般選抜の割合は40%前後、専願制・SS選抜の割合は開設当初の40%前後から50%前後に増加傾向で推移している

その中において、入学時の基礎学力レベルは、工学部・情報工学部については上位にシフトし、社会環境学部は横ばいであった。そして、受講生の内訳として専願制推薦入試による入学者が例年8割近くを占めてきたことになる。つまり、受講生の入学時の基礎学力レベルは上がっても、それ以上に一般選抜の入試倍率が上がり選抜性が強化されたため、一般選抜と専願制・SS選抜による入学者との基礎学力の格差が広がり、そのことが学力の2極化と指摘される背景として窺える。

4. プログラムの教育内容

(1) 教育内容

高校から大学の学びへの円滑な移行を図るべく、集合学習では1クラス10～15名の規模で、「数学ベーシック」講座を週10～14クラス、「レポーティング・スキル」講座を週3～5クラス開講してきた。

「数学ベーシック」は、各学科での専門科目を学習していく上で必要となる数量的スキルを養うことを目的とした。中学数学から数学Ⅰ・Aの内容（数と式、関数、図形と計量、場合の数と確率）の中でも特に関数を中心に構成し、数学Ⅱ・Ⅲ、数学Bの内容を取り入れた。前期では、大学で活用する微分と積分の前提となる基本的な関数の復習や、それらを取り扱うために必要な文字式の計算法則の確認を中心に行った。後期では、前期の学習内容をもとに、微分や積分、および、ベクトルや場合の数といったその他の単元についても学習した。各単元の授業では、練習問題を解くことで、内容や公式の扱い方などの理解を促すとともに、自らの考えを順序良く説明できるような解答の作成を指導した。

「レポーティング・スキル」は、各学科での専門科目でのレポート課題および就職試験での基礎となる「書く力」を養うことを目的とした。新聞記事から時事テーマや就職SPI対策などを取り扱うことで意欲喚起しつつ、文章要約や自分の考えをまとめる力、および前提となる語彙力の訓練を行い、レポート作成への苦手意識を緩和することを目標とした。250～600字程度の作文や、100～200字程度の新聞記事の要約を課し、与えられた資料・情報からどのように考え、それをどのように相手に簡潔に、分かりやすく伝えるかということを企図した。

(2) 正課授業との関連

「数学ベーシック」では、各学科での基礎数学関連科目の履修の前提となる数量的スキルを養うことを目的とした。しかし、学科ごとに必要とす

る数学の内容やレベルが異なるため、全学部共通の講座内容と、工学部・情報工学部 8 学科での授業科目との連動が課題として浮かび上がった。すなわち、フレッシュマンスクールの集合学習が学科クラスごとに実施され、学科の専門基礎科目と学習内容や時期が重複するにも関わらず、その出発点や順序がそれぞれ異なるため、正課授業で取り扱う内容に即した復習徹底の場になりえず、相乗効果を生み出せていない現状があった。

「レポーティング・スキル」では、学科でのレポート作成の基礎となる「書く力」を養うことを目的とした。社会環境学科の 1 年次必修科目である「基礎ゼミナール」では、レポート作成を含むアカデミックスキルを修得するものであるが、授業内容は担当教員で全く異なり、共通したレポートの書き方の指導はなされていない。また、「書く力」は教養科目や専門科目を問わず必要なスキルであるものの、具体的に授業科目との関連を意図したものでなかった。このため、講座では文章作成の基礎を扱うが、その内容が正課授業での活用に直接繋がっていないため、代わりに就職活動の SPI 対策などを取り入れることで受講への意欲喚起を行っていた。

その結果として、授業と重複した課題の対応や正課外である集合学習への参加が受講生の負担感となり、特に後期における出席率の低下につながったと思われる。したがって、学科科目での活用を意識した学習内容の絞り込みや順序の調整などを行い、関連する正課授業を補完する構成として位置付けることが重要だと考えられる。

(3) 学習形態

集合学習は、1 クラス 5～15 名の少人数制に加えて、学部 3・4 年の先輩学生をチューターアシスタント (SA) として活用して対面での個別指導を実施してきた。ただし、2020 年度はコロナ禍における遠隔授業の実施方針により、郵送・メールによる課題添削に取り組んだ。

「数学ベーシック」では、小テスト、学習内容

の提示、プリント学習、確認テストで構成し、90 分の授業とした。プリント学習では、受講生が各自のペースで内容を確認しながら、練習問題を解くことにした。なかには、プリント学習が早く終わる受講生もおり、その場合は応用問題などに取り組んだ。

「レポーティング・スキル」では、小テスト、新聞記事の下読み、文章作成、添削、清書が基本的な構成である。所要時間 50 分を想定したが学生により能力差が大きく、なかには 90 分かかる場合もあった。

また、2021 年度は、学習相談 (FIT-in サポート) と連動した取り組みとして、従来の教育内容の一部を自習課題とし、FIT-in サポートのラーニングアシスタント (LA) による添削を受けることで、従来よりも進度を早めた授業運営を行った。

個別指導は、集合学習の空き時間に、個別指導を担当する教育スタッフが全学部生に対して学習相談に対応することとしており、昨年度以前の受講生やそれ以外の学生が学科科目の授業内容や進路に関する相談として利用する場合も見られた。しかしながら、教育スタッフが集合学習に入るために対応できる時間帯が限られるため、実質的には集合学習の受講生の個別相談や欠席対応に充てられている現状があった。

(4) シラバスの作成と活用状況

集合学習の開始にあたり、毎年度シラバスを作成し受講生に配布した。基礎学力テスト結果の状況や、昨年度の受講アンケート内容を踏まえ、シラバスの内容は毎年度修正した。「数学ベーシック」では、基礎の徹底および未履修分野の学習も取り入れ、それらの内容の一部は自習課題として取り扱った。2021 年度前期では、数学Ⅱの単元から各種の関数の取り扱いと微分積分の基礎を中心に構成し、後期では、数学Ⅲの内容から微分や積分に関することを中心に構成した。

「レポーティング・スキル」では、学生のレベルや要望に応じて調整しながら授業を行った。

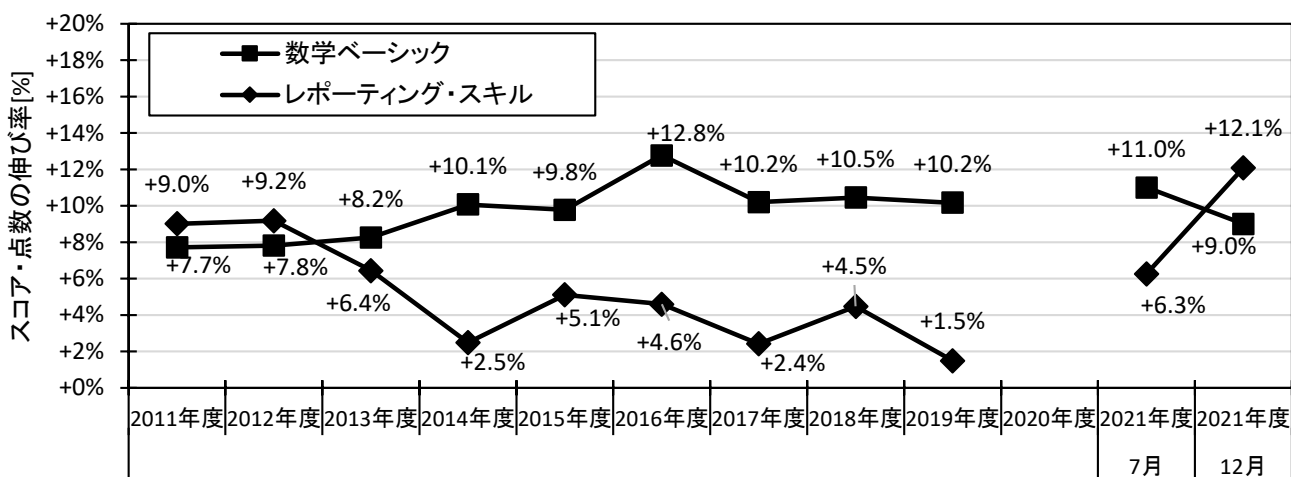


図 8 基礎学力テストの平均スコア・点数の伸び率の経年変化

2021年度は、縮約する新聞記事についてSDCsなど時事的な社会問題を中心に扱った。

(5) 教育効果の測定

集合学習の成果測定として、4月に実施した基礎学力テストと同一のテストを1月修了時に実施し、受講前後でのスコアまたは点数の変化を確認する。図8に年度別のスコアまたは点数の伸び率を示す。なお、2020年度はコロナ禍のため、開始時の基礎学力テストが実施できず、伸び率は計測していない。

「数学ベーシック」については、受講生の平均スコアの伸び率は毎年約10%伸長してきた。2017年度までのスコアによる判定レベルでの分布で見ると、全体としては毎年概ね1レベル上昇または現状レベルでの推移であったが、レベルD・Cの人数が半減していることから全体的な底上げができたといえる。

一方、「レポーティング・スキル」については、2014年度から2019年度において、平均スコアの伸びは少なく留まり、上昇には至っていない。

ここで、2021年度の結果について見てみる。2021年度は前期末の7月にも基礎学力テストを実施した。「数学ベーシック」受講生の7月と12月の結果をそれぞれ受講前である4月の結果と比較してみると、上昇率はそれぞれ7月では11.0%、

12月では9.0%上昇した。中には、20点以上点数を伸ばした受講生が13人いた。これに対して、20点以上点数を下げた学生が2人いた。また、分野別の正答率は全ての分野で向上しており、特に、集合学習で重点的に取り扱った「関数」では正答率が20.5ポイント上昇している。しかし、全ての分野において正答率はまだ高くはなく、内容の定着が十分とは言えない。また、「レポーティング・スキル」でも、多くの学生に点数の上昇が見られ、12.1%の伸びを示した。しかし全体として伸びは同一レベル内に収まっており、変動が少なかった。なお、7月の基礎学力テストで一定レベル(60点)に到達した受講生の中から各学科での協議により9名(数学ベーシック4名、レポーティング・スキル5名)は前期で修了した。

(6) 学生による授業評価の活用状況

集合学習の前期と後期のそれぞれ終了時に記名式のアンケートを実施してきた。回答率は毎回90%前後を確保している。

2021年度のアンケート結果について、「数学ベーシック」では、受講前には38.1%の学生が受講の必要性を感じていなかったが、前期末には86.7%の学生が、後期末には92.5%の学生が受講の必要性について必要だったと回答した。実際に、受講による変化として、「基礎学力が身に付いた」

表 3 受講生の出席率および皆勤者数の経年変化

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
出席率	58.8	70.6	81.8	90.1	84.3	84.7	94.9	93.1	95.7	95.4	94.6	77.7	96.1
	57.5	65.7	65.3	84.8	88.2	94.8	98.6	98.8	94.5	99.6	96.4	93.9	90.6
皆勤者数	14	20	42	86	74	82	96	71	69	102	77	45	97
	6	5	16	30	28	40	58	52	41	61	44	35	19

出席率・皆勤者数ともに上段は数学ベーシック，下段はレポート・スキル

表 4 フレッシュマンスクール受講生の2年次進級率および修業年限卒業率の変化

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
工学部	F5登録者数	74人	54人	62人	60人	67人	57人	55人	52人	58人	57人	50人	55人
	進級者数	59人	36人	56人	44人	47人	44人	36人	41人	40人	37人	25人	49人
	2年次進級率	79.7%	66.7%	90.3%	73.3%	70.1%	77.2%	65.5%	78.8%	69.0%	64.9%	50.0%	89.1%
	(学部平均)		88.1%	93.8%	91.4%	92.8%	92.2%	89.5%	89.8%	91.4%	89.0%	81.0%	91.2%
	修業年限卒業率	47.3%	40.7%	50.0%	48.3%	35.8%	49.1%	38.2%	44.2%	39.7%			
	(学部平均)	70.6%	72.1%	74.0%	74.6%	69.1%	72.3%	70.5%	68.2%				
情報工学部	F5登録者数	83人	61人	64人	57人	54人	49人	36人	33人	59人	39人	35人	54人
	進級者数	79人	60人	61人	54人	52人	47人	31人	31人	55人	37人	33人	52人
	2年次進級率	95.2%	98.4%	95.3%	94.7%	96.3%	95.9%	86.1%	93.9%	93.2%	94.9%	94.3%	96.3%
	(学部平均)		99.0%	98.1%	98.3%	99.1%	98.7%	98.3%	98.9%	97.5%	99.0%	95.8%	98.5%
	修業年限卒業率	66.3%	73.8%	67.2%	64.9%	64.8%	52.5%	44.4%	48.5%	59.3%			
	(学部平均)	74.7%	80.8%	80.3%	82.9%	82.4%	78.5%	77.2%	80.3%				
社会環境学部	F5登録者数	65人	55人	55人	50人	60人	65人	60人	62人	63人	51人	47人	52人
	進級者数	63人	55人	54人	48人	60人	63人	58人	62人	61人	45人	34人	46人
	2年次進級率	96.9%	100.0%	98.2%	96.0%	100%	96.9%	96.7%	100%	96.8%	88.2%	72.3%	88.5%
	(学部平均)		100.0%	96.7%	96.7%	99.5%	97.3%	97.3%	95.9%	96.6%	88.2%	86.8%	92.7%
	修業年限卒業率	72.3%	81.8%	85.5%	76.0%	73.3%	81.5%	88.3%	83.9%	87.3%			
	(学部平均)	76.0%	80.4%	81.2%	81.2%	78.7%	84.7%	81.3%	80.4%				
全学部	F5登録者数	222人	170人	181人	167人	181人	171人	151人	147人	180人	147人	132人	161人
	進級者数	201人	151人	171人	146人	159人	154人	125人	134人	156人	119人	92人	147人
	2年次進級率	90.5%	88.8%	94.5%	87.4%	87.8%	90.1%	82.8%	91.2%	86.7%	81.0%	69.7%	91.3%
	(全学平均)		94.9%	96.1%	95.2%	96.6%	95.8%	94.5%	94.6%	94.8%	81.0%	88.1%	94.3%
	修業年限卒業率	61.7%	65.9%	66.9%	62.3%	56.9%	61.9%	59.6%	61.9%	62.8%			
	(全学平均)	73.0%	77.3%	77.8%	79.2%	76.4%	77.0%	75.2%	75.3%				

との回答が前期では 95.3%，後期では 93.7%と高い割合を得た。また，学習習慣についても，前期末の時点で 90.8%の学生が「学習習慣がついた」と感じている。単元ごとの理解度についても，特に微分法，積分法，二次関数や二次不等式などにおいて学生全体の理解度が向上していることが分かる。なお，1年間という学習期間については 71.3%が「丁度よかった」と回答した。

また「レポート・スキル」では，前期末

には 100%の学生が，後期末には 97.5%の学生が受講の必要性を評価した。その理由として，授業でのレポート課題に役立ったと複数挙げたことから，授業での活用に繋がる学習となったことが窺える。実際に，1年間受講したことによる変化として，全ての学生が「基礎学力が身に付いた」との回答であった。また，学習習慣についても，95.0%の学生が「学習習慣がついた」と感じている。一方で，1年間という学習期間については「丁度よかった」

42.5%よりも「前期まででよかった」55%との回答が上回り、「数学ベーシック」とは異なる結果となった。

このことから、集合学習を通して本スクールの目的である基礎学力と学習習慣についての成長実感を培ったことが窺える。

(7) 教学との連携と学生指導

集合学習の出席率は、表3に示すように、2015年度以降、年間平均95%前後を維持してきた。しかし、例年後期になると多欠席となる学生が増え、出席率が低下する傾向がある。一方で、前後期を通じた皆勤者も多く、2012年度以降、毎年100名前後の受講生が皆勤であることから受講生の多くが継続して学習に取り組んだといえる。

欠席者に対しては、授業回ごとに連絡し、欠席理由を確認すると共に、内容のフォローを行った。また、受講生への学習に対する動機づけや習慣づけに関する関わりとして、期初に各講座の教育スタッフによる個人面談を行い、学習ポートフォリオ(FIT-AIM)を活用した指導を行った。なお、学科教員と受講生の学習状況を共有するために、myFITの学生プロフィール上に集合学習での学習状況を登録するとともに、基礎学力テストの結果をFIT-AIM上にアップロードした。また、定期的に各学科の担当教員に出席状況を報告し、欠席者に対しての呼びかけなど協力を仰いだ。これらの取り組みが、大学生活への不適応や学習意欲低下による留年・退学等の脱落防止の一端を担った。

5. スクール生の追跡

受講生の正課授業の単位取得状況について追跡調査を行った。当該年度に2年次進級した受講生の割合は、情報工学部および社会環境学部では学部平均と大きな乖離は見られないが、進級条件を定める工学部では学部平均より20ポイント以上低い状況が続いている。特に2020年度については工学部で31ポイント低く、また社会環境学部についても14.5ポイントと乖離が大きく、コロナ禍で

の遠隔授業の中、集合学習ではなく自宅での課題添削であったことの影響が見られる。

また、受講生の修業年限卒業率は60%前後で推移しており、学年平均と比較すると、10ポイント以上低い状況が続いている。学部平均は異なるものの工学部と情報工学部ではともに学部平均と約30ポイント差が見られ、入学時の基礎学力下位層である受講生が、卒業まで苦勞する傾向が窺える。ただし、2021年度受講生の取得単位数と学科平均との差は例年よりも改善した。一方で社会環境学部では学部平均と受講生との差は見られない。

さらに、受講生が1年前期の関連科目の単位取得および2年次進級を満たす単位数取得に至ったかについては、学科ごとに科目合格率の差が大きいため一律に言えない現状がある。すなわち、「数学ベーシック」受講生の基礎学力テスト結果が向上しても、学科によっては必ずしも関連科目の合格率の向上に寄与していない。また、「レポート・スキル」においては、受講生の基礎学力テスト結果が伸びなくても、社会環境学部の2年次進級率にも修業年限卒業率にも影響しない。このことから、学科の関連科目の補完教育とはなりえていない現状が窺える。

6. スタッフ

集合学習の講義運営や個別指導対応、受講生の学修・生活指導は、教育スタッフが担っている。教育スタッフは数学1名、国語1名の高校教員経験者を常勤(教育嘱託職員)で配置している。特に「数学ベーシック」は教育スタッフ1名で週10~13クラス担当しており、集合学習の空き時間が限られるため、受講生以外の学習相談に物理的に対応できない現状がある。

その他、集合学習にて、受講生6名につき1名のSA(2021年度よりラーニングアシスタント(LA)と改称)を配置している。雇用に際しては、教職課程履修者のうち学科ごとに学部3年生以上の学業成績上位者(GPA、関連科目の成績)を候補者として、さらに2021年度はFIT-inサポートでのLA

とあわせて雇用した。教育スタッフが学習相談（FIT-in サポート）を含む LA の指導および学科教員との橋渡しを担う他、「レポーティング・スキル」担当の教育スタッフが FIT-in サポートの日々の運営を行った。

集合学習の受講生のみならず全学的な学習支援に資するために、FIT-in サポートとの連動を図り、教育スタッフが主として学科と連動して対応しながら LA 学生を活用した運営とすることが求められる。

7. 管理運営

フレッシュマンスクールの運営に係る事項は、教育改善推進委員会の下でフレッシュマンスクール開設準備 WG から運営 WG に移行した。その翌年度に FD 推進機構が発足し、初年次教育部会にメンバーを移行し活動を継続した。その後、2013 年度より共通教育部会への統合を経て、現在は教養力育成センター部会が所轄している。各年度の状況については自己点検・評価報告書にまとめ、教養力育成センター部会を通じて FD 推進機構運営委員会および教授会に報告している。

場所は、開設時は本部棟 1F を Cultivation Site として整備し実施してきたが、2017 年度 E 棟竣工により E 棟 3F へ移設された。集合学習を行ってきた学習室は、2020 年度より感染症防止対策のため収容定員を絞ることになり、10 名以上のクラスは R1 教室などの空き教室を利用して行った。

8. 総括

本スクールは、特に学習支援が必要と判断された新入生に対し、学習への動機づけ、学習習慣の形成を通して、自ら基礎学力および学ぶ力を身に付け、大学生活への適応を支援するために設立された。

特に、基礎学力とともに自律学習の習慣を身に付けるために、SA を活用した個別指導に近い授業運営と、前後期にわたる基礎内容の徹底および欠席者への丁寧なフォローを行った。毎年の新入生

の約 15%にあたる受講生に対するその成果は、まず出席率の安定と継続出席者の増加に見ることができる。さらに、入学時と修了時に実施する 2 回の基礎学力テスト結果の伸び率は「数学ベーシック」は平均 10%伸長し、全体の底上げができた。「レポーティング・スキル」は経年での伸びは少なく推移しているものの、2021 年度は多くの学生に点数の上昇が見られた。また、受講アンケートから、基礎学力や学習習慣が身についたとの自己評価が 95%を占めたこと、また「数学ベーシック」において單元ごとの理解度の向上、「レポーティング・スキル」において授業での活用度から、それぞれ受講の成果が認められる。これらから本スクール設置の目的に合ったのかを鑑みると、入学生のうち 15%の基礎学力下位層の対象者に対する取組として、基礎学力の向上や学習習慣の定着について一定の成果を認めることができる。

しかしながら、受講生全体を対象としての「低学年次での不適応や学習意欲の低下の防止策」とした高い目標から鑑みると、各学科でカリキュラムの学修に資するものになったかは、学科ごとに平均合格率の差も大きく、示すことが難しい。受講生の約 6 割が関連する正課授業の単位および進級条件単位数を取得した一方で、残り 4 割の受講生を支援しきれなかったとも言えるからである。このことは、対象者が集合学習に出席し学習習慣の醸成は図れても、基礎学力の全体的な向上には限界があり、正課授業での活用までに至らない学生に対しては、現有の方法や資源では対応に限界があることを示している。

その要素として、正課授業との連関が弱く、相乗効果を生み出せていないことや、教育スタッフが個別指導に対応する時間が限られることなどの課題が浮かび上がる。本スクールの開設以来 13 年間にわたり、毎年度の自己点検・評価報告書をまとめてきたが、そこには、次のような指摘が挙げられている。※（）は初出年度

・学科ごとの特色から必要とする数学の能力が異なっており、より重点的な指導が求められる内

容が異なる。今後は、学科別に求められる指導に対してどこまで対応するかを協議する必要がある。学科との連携を意識した学習内容の絞り込みや学習時期の調整など行い、カリキュラムを構成していくことが重要だと考えられる。

(2010年度)

- ・単位取得に対しての不安が多く、個別指導においては大学の講義内容の質問がほとんどであったため、大学の内容を幅広く指導できる教育スタッフの配置が望ましい。(2009年度)
- ・学生の入力したポートフォリオへのアドバイスやコメントが学習する上でのモチベーションに繋がっている。(2010年度)
- ・情報工学部学習相談コーナーとの連携を図り、一体化した取り組みで支援体制を構築していく必要がある。(2010年度)

これらの内容が自己点検・評価報告書での記述に留まっており、全学的な改善検討に進まなかった1つの理由には、管理運営体制としてFD推進機構の1部会に留まり、各学科との具体的な調整に困難があったことが挙げられる。しかしながら、これらの内容が2020年度にFD推進機構のもとに設置された教職協働の学習支援検討WGにおいて、「新入生に対する学習支援のあり方の見直しについて」の議論を通じて、FIT-inサポートとの相互作用、脱落防止策とのさらなる連動、入学前教育との繋がりなどへの検討を進める上で、起点となった。

本学およびそれを取り巻く高等教育におけるカリキュラムマネジメントの進展に伴い、学習支援のあり方の見直しに際して、カリキュラムポリシーとアドミッションポリシーの差分を埋める補完教育としての位置づけが明確になったことで、“基礎学力”が指すものを、設置当初は学士力に沿った「コミュニケーションスキル」「数量的スキル」としていたが、「1年前期の正課授業の履修に必要な前提知識・技能」として具体的に定義し直すこととなった。

来年度より本スクールは次のステージとして、

開設当初に答申されていた共同教育研究施設に学習支援センターとして設置されることになった。従来の「集合学習」は「基礎講座」として数学およびレポートに関する正課授業の補完教育としての位置づけを明確にし、入学前から1年前期までの補完教育を担う。また、「個別指導」は全学的な学習相談「FIT-inサポート」への関与を強化する形で学習相談体制を再構築する。学習支援センターがハブとなり、正課科目のカリキュラムマネジメントと、学修・生活指導などの学生ケアを真に連動させた「低学年次での不適応や学習意欲の低下の防止策」としての学習支援が要請されており、それに応えていく必要がある。

その点、「基礎講座」は学科科目との連携を意識した学習内容の絞り込みや学習時期の調整を行うために、数学については、各学科の1年前期の数学科目と連動したモジュールによる講座運営を行う。しかしながら、レポートについては、対応する社会環境学科の「基礎ゼミナール」においてレポート作成に関する統一した基本形を示すものとされていたが、現在のところ必修科目のゼミナールを通じたレポート作成の学修内容や到達目標が不揃いであることが、「レポート基礎講座」の正課授業との連動性や効果創出に課題を残す船出となる。

なお、学習相談「FIT-inサポート」については、教育スタッフが常駐し関与を高める。数学については各学科の数学科目での活用の促進を行う。レポートについては社会科学系および人文科学系の教養科目において必要なアカデミックスキルであるため、全学部生への学習相談としての取組の充実が図られる予定である。さらに、情報工学部学習相談コーナーを全学展開する形で「専門科目」を用意するとともに、「英語」についても英語教員と国際連携室との協働による支援が開始される。

これらの学習支援を通じて、正課授業の履修に必要な前提知識・技能の修得を普く図り、本学カリキュラムの達成目標の到達に資するものとした。